

令和7年度 福祉文教委員会 視察報告書

1. 視察日程

令和7年10月28日（火）～令和7年10月29日（水）

2. 視察先及び視察内容

牛久市役所 「生涯学習について」

日立市役所 「ひたち生き生き百年塾／ひたち市民カレッジについて」

小美玉市役所 「地域学校協働活動について」

3. 視察参加者

委員長 小林 恵美子

委員 高村 芳章 阿久根真一 芹澤 勝徳

小林 昌美 池谷 晴一 川上 秀範

当局 根上 宏樹（社会教育課長）

事務局 山口 真（議事課主任）

4. 視察先対応者

牛久市役所 教育部長 小川 茂生 様

生涯学習課 課長 糸賀 珠絵 様

中央生涯学習センター 所長 関 達彦 様

日立市役所 ひたち生き生き百年塾推進本部チーム長 西内 博 様

生涯学習課長兼暇修館長 根田 容子 様

小美玉市役所 教育長 羽鳥 文雄 様

生涯学習課長 島田 広幸 様

同 課長補佐 内田 真基 様

同 主事 塩畑 千尋 様

社会教育主事 三澤 秀生 様

5. 視察詳細

『牛久市役所 生涯学習について』

日時：令和7年10月28日（火）午後1時30分～

《目的》

生涯学習講座について、牛久市民が自ら企画し、今まで多くの市民が講師となり開催している。現地で視察研修を行い本市の生涯教育に資する。

《概要》

県の南部、東京都心から50km圏にあり、霞ヶ浦と利根川に挟まれたなだらかな台地上に位置する。かつては農業中心の田園地帯が広がっていたが、1970年代から首都圏のベッドタウンとして開発が進み、JRひたち野うしく駅を中心に人口が増える。国の重要文化財であり日本で最初のワイナリー「牛久シャトー」や全長120mの「牛久大仏」を観光スポットとしてPR。

人口：84,085人 議員定数：22人【R7.4.1時点】

令和7年度一般会計当初予算額：330億円

《研修内容》

牛久市民が自ら企画する生涯学習講座について座学後、中央生涯学習センターを現地視察した。

市内に5つの市立生涯学習センターがあり、その内3つのセンターに市職員が常駐し、市主催の生涯学習講座を開催している。他2箇所については業務委託としている。開催講座は芸術、文化、社会、工芸、手芸、音楽、美容・健康、子育て、実用（スマホ講座など）多岐にわたっている。市民アンケートでは講師に対する満足度が95%以上、今後の継続希望については90%以上となっている。センターには御殿場市のような支所機能はないが、複数点在する利点として地域住民の利便性向上、地域交流の促進、文化や学びの活性化につながっていることであり、災害時拠点としての機能も備わっている。

また、市民が自ら企画し講師となって開催する「企画講座」を前期、後期に分けて募集し、毎回1～3講座程度応募があり、これまで多くの方が講師として活躍している。講師の登録制度はなく謝礼は1,000円で源泉を差し引いて支払う。（講師に謝礼がないと、受講生に対して市民活動保障制度が使用できないため）

「文化芸術振興条例」が平成15年に制定されているが、今年度に「文化芸術推進計画」を策定することに合わせ、条例の趣旨を文化芸術振興からまちづくりに重点を置いたものに変更する改正を予定しているとのことであった。

《 考 察 》

中央生涯学習センターに市生涯学習課が入り、市主催の講座及び市民が企画し、講師となって開催する講座を実施していたが、本市のように各支所が地域コミュニティ醸成までを担うような形ではなく、各センターは、貸館業務を主体に運営されていた。

本市でも「自身の経験を市民の皆さまに教えたい」と思っている市民による講座の開催を検討しても良いのではないかと考える。

また、文化技術振興条例が制定されており、今年度、現行の文化芸術振興を目的とする条例から文化芸術振興を通じてまちづくりを図る、という目的の条例に改正する、ということであった。本市には当該条例はないが、新たな条例制定を念頭に、先駆的な取組として参考としたい。



5. 視察詳細

『日立市役所

ひたち生き生き百年塾／ひたち市民カレッジについて』

日時：令和7年10月29日（水） 午前9時30分～

《目 的》

日立市生涯学習の特徴として、個人の資質の高まりが市民の連帯を強め、まちづくりへと進むことが期待され、百年塾運動として生涯学習のなかに「人づくり」と「まちづくり」をいれていることである。新たなテーマへの取組に伴い先進自治体を視察し、本市の生涯教育に資する。

《概 要》

県の北東部に位置する県内第3の都市で、西は阿武隈山地に連なり、東は太平洋に面する。明治時代の日立鉱山開山とその修理工場を起源とする日立製作所により、国内有数の工業都市・企業城下町として発展。日立港区は完成自動車の輸出入地点であり、国内最大規模のLNGタンクを有する。新交通システム「ひたちBRT」が完全自動運転による運行を開始。

人口：167,198人 議員定数：24人【R7.4.1時点】

令和7年度一般会計当初予算額：761億円

《研修内容》

ひたち生き生き百年塾推進本部チーム長 西内博様による座学。

百年塾は昭和63年（1988年）に人づくり・住みよいまちづくりを目的として発足し、「まち全体を学び舎に」「市民の誰もが、いつでも、どこでも、何でも学び、教え合う共育社会の実現を目指し、市民自らの発想で実践されてきており、これまで37年間事業継続されている。現在は、百年塾推進本部を中心に、広報・IC・市民大学・まち案内人・市民学習・学校地域連携など六つのチーム体制で事業を展開し、74名の推進委員と約150名の市民教授が主体的に運営している。市民教授の実践として「生き生きわくわく講座」が企画されており、令和6年度においては25講座、34回が開催され受講した市民は425人であった。

一方、市民カレッジは茨城キリスト教大学と連携し、地域に学ぶ・新しい知識と体験・楽しい体験と仲間づくり・学びを深めるの4つをテーマとし前期・後期に分け開校されている。講師は主に大学教授や市職員とされ、これまで2008年から2025年まで17期開講されておりその卒業生は400名を超えた。

《 考 察 》

事務局は教育委員会生涯学習課に置かれ、社会教育指導員3名が事務的支援に当たるが、活動の主導は推進委員と呼ばれる一般市民が担っている。その推進員の約半数は市民カレッジの卒業生とのことであり、カレッジ卒業後における活躍の場ともなっていることに感心した。活動内容は多岐にわたり、百年塾フェスタ、ワークショップや講演会、市民大学「ひたち市民カレッジ」の開講、また地域団体・学校との連携による子どもや高齢者向け講座、国際理解やSDGs推進活動など幅広い分野に及ぶ。特に市民教授制度は、登録制の人材バンクとして市民の知識・技能を地域に還元する仕組みであり、市民協働の象徴的な取組といえる。

百年塾が40年近く継続されてきた背景には、「人づくり・まちづくり」の理念の共有と、行政・企業・市民が協働して役割を分担する柔軟な運営体制がある。課題としては、推進委員の高齢化と後継人材の確保が挙げられ、新たに「新みらい委員会」を設け、若い世代の参画促進や学びに特化せず地域の歴史を交えるなど市民に興味をもってもらい、楽しくワクワクするような企画など、事業見直しを進めている。

百年塾は行政主導から市民主導へと発展し、学びを通じて地域を支える成熟した生涯学習モデルであると思う。

本市においても、文化協会に属する多くの団体と連携しつつ市民が中心となった組織体制づくりがなされることを期待する。

市民主体の学びと地域づくりを両輪とした仕組みづくりを進める上で、大きな示唆を得ることのできる視察であった。



5. 視察詳細

『小美玉市役所 地域学校協働活動について』

日時：令和7年10月29日（水） 午後1時30分～

《目 的》

小美玉市を視察することで、どの市民も一生涯学び続けることができる御殿場らしい生涯教育についての参考とする。

《概 要》

県のほぼ中央部に位置し、都心からは北東へ約80kmの距離にある。南部は霞ヶ浦に面し、平坦な地形が広がる。畜産が盛んで、生乳は県内1位、鶏卵は全国有数の産出額を持つ。イチゴ、ダイコン、レンコンなど様々な農作物の生産量も多い。航空自衛隊と民間（茨城空港）の共用飛行場となっている百里飛行場は、首都圏に所在する唯一の戦闘航空団を擁する。

人口：48,797人 議員定数：20人【R7.4.1時点】

令和7年度一般会計当初予算額：264億円

《研修内容》

生涯学習センターコスモスにて、社会教育主事三澤秀生様より小美玉市のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動についての座学後、施設内視察した。

- ・令和3年度に開始し、令和4年度からはすべての学校で実施している。
- ・キーワードは学校運営協議会の活性化・広報活動・コーディネーター
- ・最初はコミュニティ・スクールや学校運営協議会の意味もわからなかったが、今では学校運営協議会の運営もコーディネーターが行っている。
- ・地域・学校・学校運営協議会委員との話し合いで、学校からのたくさんのお願いが実現してきている。

《 考 察 》

視察の説明は、元々教員である社会教育主事の授業のようなテンポのよい解説で、あっという間に1時間が過ぎ、地域学校協働活動について懇切丁寧に説明していただき、相当深くまで知ることができた。開始から5年目である今年で、これほどまで市内全地域に浸透しているのは、教育長と社会教育主事の熱意があったからだと感じた。

この6年間で16あった小中学校は9校へ減少（小学校5/中学校2/一貫校2）。その中で令和4年度より「学校を核とした地域づくりの実現」に向けて、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進等が始まった。開始初年度には、学校も地域もコミュニティ・スクールや学校運営協議会の意味はわからなかったが、今では学校運営協議会の運営、司会をコーディネーターが行うほどに理解が深まったのは驚きである。そして、家庭科の指導補助など学校からの要望だけでなく、地域の方々の方からお手伝いをしたいと言ってきているのにも驚いた。さらに、居住地域でない他の学校の支援にも積極的に参加していることは、この活動が広く市内全域で認知されていることの証であると感じた。学校・地域・現場（教職員）・児童生徒・行政等、市全体が一体となり連携がとれていることは様々な交流会を通じコミュニケーションを図り、顔と顔を合わせ丁寧に推進してきたからであるとする。

◇地域と学校をつなぐコーディネーターの役割

「学校を核とした地域づくり」の活動を行うために地域と学校の橋渡しをする方々であり、学校ごとに3名ほど配置され学校運営協議会やPTA、学区コミュニティ、地域住民などと連携して活動している。社会教育主事と共に、学校と地域のつなぎ役を担っているが、この存在は大きいと感じる。

本市においては、さすがに一足飛びにここまでの活動は難しいものがあるとは思いますが、本格的に開始した学校運営協議会が学校の願いなどと地域からの要望とを摺り合わせる機会になり、少しでも子どもたちのためになっていけばいいのではと思う。

